

新ごみ処理施設建設に係る環境影響評価
事後調査（施工時）業務委託

仕 様 書

令和 7 年 1 0 月

東金市外三市町清掃組合

第1章 共通事項

1 業務の目的

東金市外三市町清掃組合（以下、「組合」という。）は、東金市上武射田地内において新ごみ処理施設建設事業（以下、「本事業」という。）を実施しており、千葉県環境影響評価委員会の審査を踏まえた千葉県知事意見を受け、環境影響評価書を作成したところである。同評価書では、調査、予測、評価の結果を踏まえ事後調査及び環境監視調査を実施することとしている。

本業務は、動植物に係る環境保全措置を実施するほか、工事中の施行業者等が行う環境保全措置の実施状況を把握するとともに、事後調査を実施し、本施設の建設及び稼働に伴う環境影響の程度を把握すること、それら調査結果をとりまとめ事後調査報告書施工時編を作成することを目的とする。

2 委託業務名

新ごみ処理施設建設に係る環境影響評価事後調査（施工時）業務委託

3 施工場所

千葉県東金市内

4 委託業務期間

契約締結日の翌日から令和12年3月29日までとする。

5 関係法令の遵守

受注者は、業務の実施にあたり、委託契約書（以下「契約書」という。）及び本仕様書によるほか、関係する法令、規則、細則、通知等を遵守しなければならない。

6 業務の執行体制

（1）管理技術者及び照査技術者は、一般廃棄物焼却施設の環境影響評価手続に係る技術的な知識と十分な経験を持つものとし、以下の技術士資格のうちいずれかを有すること。

ア 環境部門：環境影響評価又は環境保全計画

イ 建設部門：建設環境

ウ 総合技術管理部門：環境－環境影響評価

環境－環境保全計画又は建設－建設環境

- (2) 管理技術者及び照査技術者は、平成27年度(過去10年度)以降に国又は地方公共団体が発注の一般廃棄物焼却施設(施設規模100t/日以上、発電設備を有するもの)に係る都道府県(政令市を含む)環境影響評価条例に基づく環境影響評価の方法書手続から評価書手続までの一連の業務を完了した実績を有すること。
- (3) 管理技術者、照査技術者、担当技術責任者は兼ねることができない。
- (4) 管理技術者、照査技術者及び担当技術責任者は公告日現在において元請会社と直接的な雇用関係にあること。

7 提出書類

受注者は本業務の着手及び完了時には、次の書類を提出しなければならない。

(1) 着手時

- ア. 着手届
- イ. 工程表
- ウ. 管理技術者、照査技術者及び担当技術責任者の届
- エ. 業務実施計画書(組織図及び緊急連絡先含む)
- オ. その他(組合が指示するもの)

(2) 完了時

- ア. 完了届
- イ. 年次報告書 各年度1部
- ウ. 同資料編(現地調査結果報告、計量証明書等) 各年度1部
- エ. 事後調査報告書施工時編 30部
- オ. 上記の電子ファイル 1式
- カ. その他発注者が指示したもの指示部数

8 資料等の貸与等

本業務の実施上、必要な資料の収集、調査、検討等は、原則として受注者が行うものであるが、現在、組合が所有し、業務に利用できる資料はこれを貸与する。受注者は、貸与を受けた資料については、そのリストを作成の上、組合に提出し、業務完了と共に全て返却するものとする。

9 参考文献等の明記

本業務の実施において、文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

10 秘密の保持と中立性の義務

受注者は本業務の実施上知りえた各種情報について、組合の許可なく第三者に公表、貸与又は開示してはならず、本業務完了後であっても同様とする。また、コンサルタントとしての中立性を厳守しなければならない。

11 業務に係る経費

本業務の履行に係る諸経費について、特別な場合を除き、すべて受託者の負担とする。

12 打合せ

本業務着手時及び必要に応じ、組合と受注者は打合せを行うものとし、その結果について、受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。

13 報告の義務

受注者は、各工程の進捗状況を組合に対し報告するものとする。組合は、必要に応じ、進捗状況に関する報告書の提出を受注者に求めることができるものとする。

14 関係官公庁との協議

受注者は、本業務の実施中に、関係者又は監督官庁との折衝を要する場合は、遅滞なくその旨を組合に申し出て指示を受けるものとする。

15 疑義の解釈

本業務についての疑義又は定めのない事項については、組合と受注者が協議の上、これを定めるものとする。

16 検査

受注者は、完了検査を受けるものとし、検査合格をもって当該年度における業務が完了したものとする。ただし、業務完了に伴い引き渡された成果品に記入漏れ、不備、誤り又は是正すべき事項が発見された場合は、組合の指示に従い、受

注者はただちに当該成果品についての修正を行わなければならない。

1 7 委託料の支払い

組合は、検査を実施し、受注者が合格した場合は、出来高に応じて契約書に定める各年度の支払い限度の範囲において委託料を支払うものとする。

第2章 業務内容

1 令和7年度業務

(1) 動植物環境保全措置実施及び調査

ア. タコノアシ・ウスゲチョウジタデ種子採取作業

本事業の実施予定区域内に生育しているタコノアシ及びウスゲチョウジタデについて、予め生育範囲を把握し、秋季に生育個体から種子を採取し、その保存を行う。

※11月中旬までに種子を採取しなければならないので、契約締結後早急に実施すること。

イ. ナガシタバヨウジョウゴケ移植作業

本事業の実施予定区域内のエノキに着生しているナガシタバヨウジョウゴケについて、その着生している樹皮を切除し、発注者が指定する樹木（実施予定区域外にナガシタバヨウジョウゴケが着生しているラカンマキ等）に固定する移植作業を秋季に実施する。

ウ. カヤネズミ生息状況調査

本業務の実施に先立ち、発注者が実施したススキ群落の刈り払いにより、隣接するヨシ群落にカヤネズミの誘導を試みている。ヨシ群落及びその周辺におけるカヤネズミの生息状況を把握するため個体及び球巣の確認調査を実施する。

生息状況調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

(2) 環境保全措置実施状況調査

発注者及び施工業者が実施することとなっている環境保全措置の実施状況について、現地踏査により確認を行う。確認頻度は月1回を想定する。

本調査の実施により、環境保全措置の実施に不備・不足が認められた場合

は、速やかに発注者に報告するものとする。

(3) 年次報告書作成

発注者より提供する地下水位調査結果（自記水位計による地下水位記録データ）の解析を行い、結果を整理する。

また、上記のほか、（１）及び（２）の成果をとりまとめ、年次報告書を作成する。

2 令和8年度業務

(1) 大気質調査

予測の不確実性を補完するため、令和8年度の施工期間において影響が最大となると想定される粉じん（降下ばいじん）について、現地調査を行う。調査時期は、施工業者から提出される施工計画書に基づき、予め設定するものとする。

現地調査の内容は以下のとおりとする。

調査項目：降下ばいじん、風向・風速

調査方法：現地調査による。試料採取はダストジャーによる。分析方法は「衛生試験法・注解2020」（令和2年、日本薬学会編）による。風向・風速の観測方法は「地上気象観測指針」（平成14年3月、気象庁）に定める方法に準拠する。

調査地点：高島区内民有地

調査時期・頻度：施工期間において影響が最大となる工種の実施期間内の
1ヵ月

大気質調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

なお、施工業者からの施工計画書に基づき、影響が最大となる期間の出現が翌年度以降となる場合は、本調査の実施を繰り延べるものとする。

(2) 水質調査

降雨時に発生する濁水について環境保全措置の効果の確実性を確保するため、施工業者による沈砂設備設置後、4季節に各1回の頻度で、浮遊物質、濁度及び水素イオン濃度の現地測定を実施する。

現地調査の内容は以下のとおりとする。

調査項目：浮遊物質量、濁度、水素イオン濃度

調査方法：現地調査による。調査方法は、「水質調査方法」（昭和46年9月、環境庁水質保全局）による。また分析方法は「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第59号）による。

調査地点：環境影響評価時の現地調査地点5地点

調査時期・頻度：各季節の降雨時もしくは降雨直後において、沈砂設備より放流が認められる時期に1回

水質調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

（3）騒音・振動調査

予測の不確実性を補完するため、令和8年度の施工期間において影響が最大となると想定される建設作業騒音・振動及び道路交通騒音・振動について、現地調査を行う。調査時期は、施工業者から提出される施工計画書に基づき、予め設定するものとする。

現地調査の内容は以下のとおりとする。

ア．建設作業騒音・振動調査

調査項目：建設作業騒音・振動

調査方法：現地調査による。建設作業騒音の測定方法は「騒音レベル測定方法 JIS Z 8731」による。建設作業振動の測定方法は「振動レベル測定方法 JIS Z 8735」による。

調査地点：敷地境界において騒音レベル・振動レベルがそれぞれ最大となる地点1地点とする。

調査時期・頻度：施工期間において影響が最大となる時期の1日間とする。

イ．道路交通騒音・振動等調査

調査項目：道路交通騒音・振動・交通量

調査方法：現地調査による。道路交通騒音の測定方法は「騒音に係る環境基準の評価マニュアル 道路に面する地域編」（平成27年10月、環境省）による。道路交通振動の測定方法は「振動規制法施行規則」（昭和51年11月総理府令第58号）による。交通量の測定方法はカウンターによる計測とする。

調査地点：環境影響評価時の現地調査地点2地点とする。

調査時期・頻度：工事用車両の走行台数が最大となる時期の1日間（道路交通騒音・振動は昼間16時間連続、交通量は24時間連続）とする。

騒音・振動調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

なお、施工業者からの施工計画書に基づき、影響が最大となる期間の出現が翌年度以降となる場合は、本調査の実施を繰り延べるものとする。

（４）動植物調査

ア．タコノアシ・ウスゲチョウジタデ種子発芽状況調査

令和7年度業務において採取したタコノアシ及びウスゲチョウジタデの種子については、移植場所が整備されるまで長期間の保存となることから、保存種子の一部を本事業実施区域もしくはその周辺に設置される施工管理事務所内に設けられたプランタ等に播種して、その発芽状況を把握する。

発芽状況の調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

イ．ナガシタバヨウジョウゴケ着生状況調査

令和7年度業務において移植したナガシタバヨウジョウゴケの着生状況を確認する調査を秋季に実施する。

着生状況の調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

ウ．カヤネズミ生息状況調査

本業務の実施に先立ち、発注者が実施したススキ群落の刈り払いにより、隣接するヨシ群落にカヤネズミの誘導を試みている。ヨシ群落及びその周辺におけるカヤネズミの生息状況を把握するため個体及び球巣の確認調査を実施する。

生息状況調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

（５）環境保全措置実施状況調査

発注者及び施工業者が実施することとなっている環境保全措置の実施状

況について、現地踏査により確認（目視、写真撮影等）を行う。確認頻度は月1回を想定する。

本調査の実施により、環境保全措置の実施に不備・不足が認められた場合は、速やかに発注者に報告するものとする。

（6）年次報告書作成

発注者より提供する地下水位調査結果（自記水位計による地下水位記録データ）の解析を行い、結果を整理する。また、施工業者より提供する濁度、水素イオン濃度、浮遊物質（濁度からの換算値）、廃棄物排出量、再資源化量及び最終処分量の解析を行い、結果を整理する。

上記のほか、（1）から（5）の成果をとりまとめ、年次報告書を作成する。

3 令和9年度業務

（1）水質調査

降雨時に発生する濁水について環境保全措置の効果の確実性を確保するため、施工業者による沈砂設備設置後、各季節に1回の頻度で、浮遊物質、濁度及び水素イオン濃度の現地測定を実施する。

現地調査の内容は以下のとおりとする。

調査項目：浮遊物質、濁度、水素イオン濃度

調査方法：現地調査による。調査方法は、「水質調査方法」（昭和46年9月、環境庁水質保全局）による。また分析方法は「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第59号）による。

調査地点：環境影響評価時の現地調査地点5地点

調査時期・頻度：各季節の降雨時もしくは降雨直後において、沈砂設備より放流が認められる時期に1回

水質調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

（2）動植物調査

ア．タコノアシ・ウスゲチョウジタデ種子発芽状況調査

令和7年度業務において採取したタコノアシ及びウスゲチョウジタデの種

子については、移植場所が整備されるまで長期間の保存となることから、保存種子の一部を本事業実施区域もしくはその周辺に設置される施工管理事務所に設けられたプランタ等に播種して、その発芽状況を把握する。

発芽状況の調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

イ．ナガシタバヨウジョウゴケ着生状況調査

令和7年度業務において移植したナガシタバヨウジョウゴケの着生状況を確認する調査を秋季に実施する。

着生状況の調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

ウ．カヤネズミ生息状況調査

本業務の実施に先立ち、発注者が実施したススキ群落の刈り払いにより、隣接するヨシ群落にカヤネズミの誘導を試みている。ヨシ群落及びその周辺におけるカヤネズミの生息状況を把握するため個体及び球巣の確認調査を実施する。

生息状況調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

(3) 環境保全措置実施状況調査

発注者及び施工業者が実施することとなっている環境保全措置の実施状況について、現地踏査により確認（目視、写真撮影等）を行う。確認頻度は月1回を想定する。

本調査の実施により、環境保全措置の実施に不備・不足が認められた場合は、速やかに発注者に報告するものとする。

(4) 年次報告書作成

発注者より提供する地下水位調査結果（自記水位計による地下水位記録データ）の解析を行い、結果を整理する。また、施工業者より提供する濁度、水素イオン濃度、浮遊物質濃度（濁度からの換算値）、廃棄物排出量、再資源化量及び最終処分量の解析を行い、結果を整理する。

上記のほか、（１）から（３）の成果をとりまとめ、年次報告書を作成する。

4 令和10年度業務

(1) 水質調査

降雨時に発生する濁水について環境保全措置の効果の確実性を確保するため、施工業者による沈砂設備設置後、各季節に1回の頻度で、浮遊物質、濁度及び水素イオン濃度の現地測定を実施する。

現地調査の内容は以下のとおりとする。

調査項目：浮遊物質、濁度、水素イオン濃度

調査方法：現地調査による。調査方法は、「水質調査方法」（昭和46年9月、環境庁水質保全局）による。また分析方法は「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第59号）による。

調査地点：環境影響評価時の現地調査地点5地点

調査時期・頻度：各季節の降雨時もしくは降雨直後において、沈砂設備より放流が認められる時期に1回

水質調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

(2) 動植物調査

ア．タコノアシ・ウスゲチョウジタデ種子発芽状況調査

令和7年度業務において採取したタコノアシ及びウスゲチョウジタデの種子については、移植場所が整備されるまで長期間の保存となることから、保存種子の一部を本事業実施区域もしくはその周辺に設置される施工管理事務所内に設けられたプランタ等に播種して、その発芽状況を把握する。

発芽状況の調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

イ．ナガシタバヨウジョウゴケ着生状況調査

令和7年度業務において移植したナガシタバヨウジョウゴケの着生状況を確認する調査を秋季に実施する。

着生状況の調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

ウ．カヤネズミ生息状況調査

本業務の実施に先立ち、発注者が実施したススキ群落の刈り払いにより、隣接するヨシ群落にカヤネズミの誘導を試みている。ヨシ群落及びその周辺におけるカヤネズミの生息状況を把握するため個体及び球巣の確認調査を実施する。

生息状況調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

(3) 環境保全措置実施状況調査

発注者及び施工業者が実施することとなっている環境保全措置の実施状況について、現地踏査により確認（目視、写真撮影等）を行う。確認頻度は月1回を想定する。

本調査の実施により、環境保全措置の実施に不備・不足が認められた場合は、速やかに発注者に報告するものとする。

(4) 年次報告書作成

発注者より提供する地下水位調査結果（自記水位計による地下水位記録データ）の解析を行い、結果を整理する。また、施工業者より提供する濁度、水素イオン濃度、浮遊物質（濁度からの換算値）、廃棄物排出量、再資源化量及び最終処分量の解析を行い、結果を整理する。

上記のほか、（１）から（３）の成果をとりまとめ、年次報告書を作成する。

5 令和11年度業務

(1) 水質調査

降雨時に発生する濁水について環境保全措置の効果の確実性を確保するため、施工業者による沈砂設備設置後、工事竣工までの各季節に1回の頻度で、浮遊物質、濁度及び水素イオン濃度の現地測定を実施する。

現地調査の内容は以下のとおりとする。

調査項目：浮遊物質、濁度、水素イオン濃度

調査方法：現地調査による。調査方法は、「水質調査方法」（昭和46年9月、環境庁水質保全局）による。また分析方法は「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年環境庁告示第59号）による。

調査地点：環境影響評価時の現地調査地点5地点

調査時期・頻度：工事竣工までの春季・夏季の降雨時もしくは降雨直後において、沈砂設備より放流が認められる時期に各1回

水質調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

（２）動植物調査

ア．タコノアシ・ウスゲチョウジタデ播種及び生育状況調査

令和7年度業務において採取したタコノアシ及びウスゲチョウジタデの種子については、整備された移植場所において播種するとともに、その生育状況を播種直後に調査する。

生育状況の調査結果を踏まえ、追加的な環境保全措置の実施の必要性を検討し、その結果を発注者に報告する。

（３）環境保全措置実施状況調査

発注者及び施工業者が実施することとなっている環境保全措置の実施状況について、現地踏査により確認（目視、写真撮影等）を行う。確認頻度は工事の施工期間中は月1回を想定する。

本調査の実施により、環境保全措置の実施に不備・不足が認められた場合は、速やかに発注者に報告するものとする。

（４）年次報告書作成

発注者より提供する地下水位調査結果（自記水位計による地下水位記録データ）の解析を行い、結果を整理する。また、施工業者より提供する濁度、水素イオン濃度、浮遊物質量（濁度からの換算値）、廃棄物排出量、再資源化量及び最終処分量等の解析を行い、結果を整理する。

上記のほか、（１）から（３）の成果をとりまとめ、年次報告書を作成する。

（５）事後調査報告書施工時編（案）作成

令和7年度以降作成した年次報告書を基に、「千葉県環境影響評価条例に基づく対象事業等に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針を定める規則」（平成11年6月11日規則第61号、以下、「技術指針という」）並びに「千葉県環境影響評価条例関係書類作

成の手引き」(平成 26 年 9 月、千葉県環境生活部環境政策課)に準拠し、事後調査報告書施工時編の案を作成する。千葉県環境部局との協議を行い、事後調査報告書施工時編を確定させる。その後、事後調査報告書施工時編の公告・縦覧の支援を行う。